

クレジットコメント

2017年10月17日

独立行政法人国際協力機構：スリランカ ODA 現地視察ミッションを実施、スリランカが抱える課題とその解決に向けた JICA の国際協力活動

リサーチ部 シニア・クレジットアナリスト 安藤 信彦 ambiru-nobuhiko@sc.mufg.jp
リサーチ部 川崎 涼

独立行政法人国際協力機構：スリランカ ODA 現地視察ミッションを開催

筆者(川崎)は10月1日から5日にかけて、国際協力機構(JICA)が主催する「スリランカ ODA現地視察ミッション」に参加する機会を得た。同ミッションはJICAが年に一回、市場関係者(機関投資家や証券会社等)を招いて実施しているもので、今回で8回目を数える。同ミッションは、JICA関係者とともに有償資金協力や無償資金協力、技術協力の対象先を訪問し、同機構が行う業務に対する理解を深めることを目的としている。

本稿では、まず第1節「日本-スリランカ関係と政府開発援助」で、日本にとってのスリランカの重要性に触れ、日本からスリランカへの政府開発援助(ODA)額が大きいこと、JICAがそのODAの一元的な実施機関であることをご説明する。その後、第2節「スリランカの概況～スリランカ経済が抱える問題～」では、スリランカ経済が抱える問題として、他の新興アジア諸国対比で低い経済成長率、ひっ迫するスリランカ財政、慢性的な経常赤字、海外からの投資資金への依存、積み上げが不足する外貨準備の問題があることを示す。第3節「スリランカが抱える問題の解決策とJICAのODA」では、このようなスリランカが抱える問題を解決するために、JICAが開発協力援助を行っていることをご説明し、個別案件として、今回視察した案件をご紹介します。第4節では、結論を述べる。

1. 日本-スリランカ関係と政府開発援助

日本にとって地政学上および経済関係上、スリランカの重要性は極めて高い

日本にとって、スリランカとの関係は地政学上および経済関係上、極めて重要性が高い。スリランカは伝統的な親日国であり、1952年の国交樹立以来、国際的な交渉や議論の場で互いに協力するなど友好関係を維持してきた。またスリランカは中東とアジアを結ぶシーレーンの中間に位置しており、海上輸送路、南アジアや中東・アフリカ諸国へ進出する際の拠点としての重要性が高い。スリランカとの友好関係は、今後日本が南アジア、中東・アフリカ諸国との経済関係を発展させる上で必要不可欠であると言える。

スリランカの重要性は、日本からスリランカへの開発協力援助額にも表れている

日本にとってのスリランカの重要性は、開発協力援助(ODA)の額にも表れている。有償資金協力は2016年度までに1兆688億円(累計、交換公文ベース)、無償資金協力は2,119億円(累計、交換公文ベース)、技術協力は848億円(累計、JICA経費実績ベース)を実施している。JICAの有償資金協力承諾額(2016年度)のランキングでは第11位に位置し、2016年度の承諾額全体(1兆4,858億円)の2.2%を占める規模の有償資金協力実施

が決まっている(図表1)。また有償資金協力残高(2016年度末)では第8位にランクインしており、2016年度末における残高(11兆9,611億円)の3.1%を占めている(図表2)。日本からスリランカへの有償資金協力は、援助対象となる154の開発途上国・地域のうち、フロー・ストックいずれの面からも10位程度に位置しているわけで、日本にとってのスリランカの重要性が理解できよう。

図表1: JICA有償資金協力承諾額上位国(2016年度)

順位	国名	実績	承諾額全体に占める割合
1	インド	3,088	20.8%
2	ベトナム	1,871	12.6%
3	バングラデシュ	1,769	11.9%
4	タイ	1,669	11.2%
5	ミャンマー	1,250	8.4%
6	エジプト	905	6.1%
7	インドネシア	740	5.0%
8	ポリビア	615	4.1%
9	マダガスカル	452	3.0%
10	セネガル	359	2.4%
11	スリランカ	331	2.2%

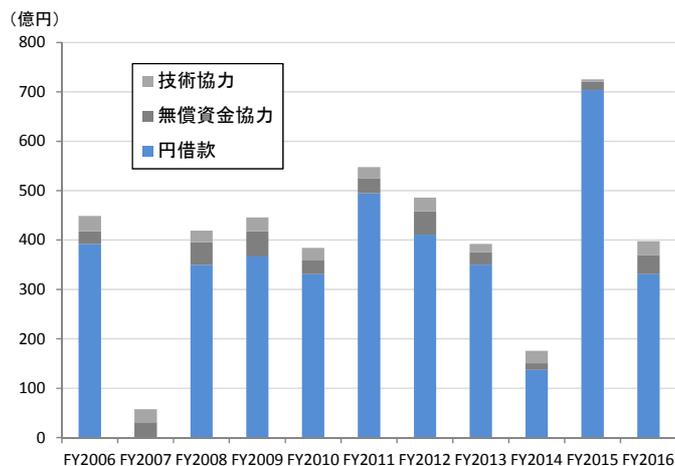
図表2: JICA有償資金協力残高上位国(2016年度末)

順位	国名	実績	残高全体に占める割合
1	インド	18,527	15.5%
2	インドネシア	16,016	13.4%
3	ベトナム	15,300	12.8%
4	中華人民共和国	12,463	10.4%
5	フィリピン	7,641	6.4%
6	パキスタン	6,248	5.2%
7	タイ	4,406	3.7%
8	スリランカ	3,741	3.1%
9	バングラデシュ	3,379	2.8%
10	イラク	2,742	2.3%

注: 中華人民共和国への円借款は2007年12月の6案件をもって新規供与を終了
出所: 国際協力機構資料より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

出所: 国際協力機構資料より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

図表3: JICAの対スリランカ援助形態別実績



注: 無償資金協力の一部は日本政府が実施している可能性がある

出所: 外務省、国際協力機構資料より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

日本からスリランカへのODAの歴史

日本のスリランカへのODAは1958年(昭和33年)の技術協力からスタートした。その後、1960年代に有償資金協力の供与が開始されている。日本からスリランカへのODAは、スリランカの援助ニーズの変化等に伴い、時とともに変遷してきている。1980年代まではインフラ支援を中心に社会経済基盤開発、産業開発、社会サービス整備など幅広く実施し、経済発展の基盤整備に貢献してきた。1990年代は格差是正や環境分野、地方での教育・保健分野での取組みが活発化。政策の優先付けなどの政府行政能力強化にも貢献。2000年代には内戦勃発・終結を受けて平和の定着と復興に対する支援を強化した。2004年のインド洋津波災害後は、防災体制の構築支援を実施している。

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

JICA は日本の ODA を一元的に実施

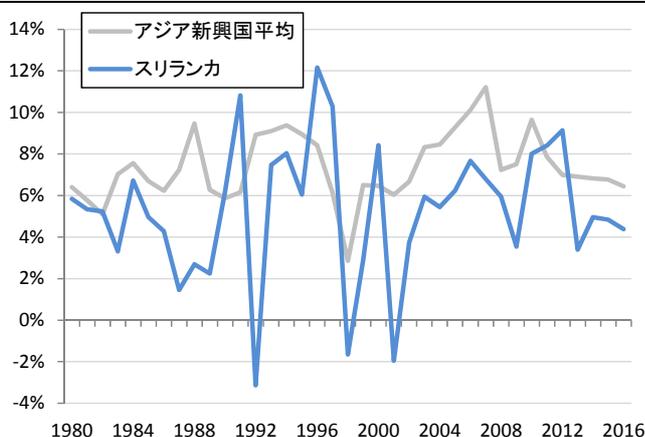
現在、これらのODAはJICAが一元的に実施している(無償資金協力については一部政府が実施しているものがある可能性あり)。その際、日本政府は方針策定、個別案件の審査・採択及び債権保全を実施する一方で、JICAは個別案件の審査や実施、評価などを行っており、JICAは政府と一体となって政策の実現に向けた活動を行っている。

2. スリランカの概況 ～スリランカ経済が抱える問題～

スリランカの経済成長：内戦と社会主義的経済運営で、相対的に低成長

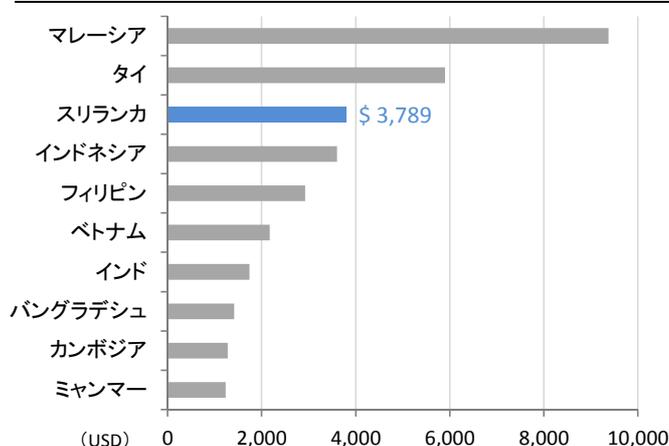
多民族国家であるスリランカでは、1983年(昭和58年)にタミル系分離独立派のタミル・イーラム解放の虎(LTTE)とシンハラ系政権との対立が軍事衝突に発展して、内戦が勃発。その後、2009年に政府軍がLTTEを軍事制圧し、内戦は終結したが、スリランカ経済の成長は現在まで停滞を余儀なくされている。実際、スリランカの実質GDP成長率と新興アジア諸国の平均実質GDP成長率と比較してみると、これまでスリランカの成長率が新興アジア諸国のそれを下回ることが多かったことが分かる(図表4)。

図表4: スリランカと新興アジア諸国の実質GDP成長率推移



出所: IMF資料より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

図表5: 新興アジア諸国の2016年一人当たり名目GDP比較



注: マレーシア、インドネシア、フィリピンを除く全ての国はIMF推計
出所: IMF資料より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

スリランカ政府による社会主義的な経済運営も実質GDP成長率に悪影響を与えたと考えられる。スリランカの正式名称「スリランカ民主社会主義共和国」にある“社会主義”の言葉が示す通り、スリランカは国家主導による経済運営を志向する国で、国有企業が産業の中心を担う。経済の統制を是とするスリランカ政府の経済運営により、市場経済原理を利用して経済運営を行う他の新興アジア諸国よりも同国の実質GDP成長率が低くなってしまった可能性がある。

スリランカの一人当たり名目GDP は東南アジア諸国と肩を並べる水準

ただ、スリランカの名目GDPを一人当たりの数値で見ると、その見え方は変わってくる。スリランカにおける一人当たり名目GDPはUSD3,789(2016年)で、インド(USD1,742)やバングラデシュ(USD1,414)の2倍を超えるの水準を誇る。これは高度な経済成長を遂げている東南アジア諸国と肩を並べる水準である(図表5)。

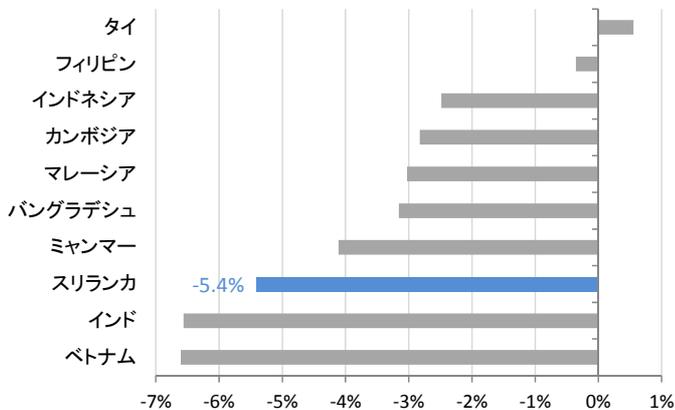
スリランカ財政: 他の新興アジア諸国対比で脆弱

スリランカ政府の財政状況は、他の新興アジア諸国に比べ脆弱であるといえる。直近2016年の財政収支/名目GDPは-5.4%。インドの-6.6%ほどではないものの、政府の分配を重視する政策の影響もあり、恒常的な財政赤字が続いている(図表6)。徴税力が低く、歳入基盤が脆弱であること、公共投資・公務員人件費等などの歳出圧力が強いことも財政

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

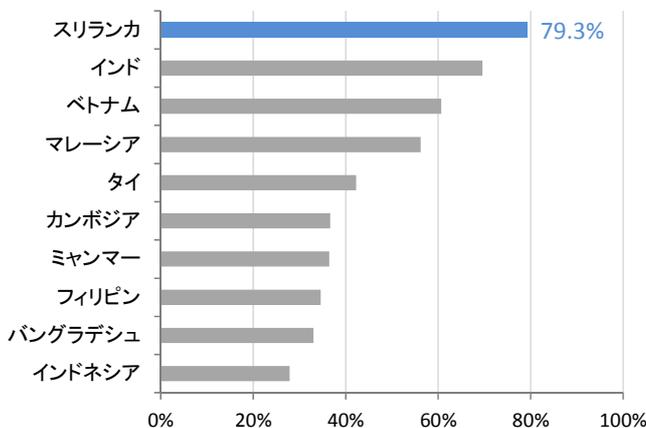
に悪影響を与えていよう。このような財政赤字の計上もあって、2016年末におけるグロス政府債務/名目GDPは新興アジア諸国対比で高く、インド(69.6%)を超える79.3%となっている(図表7)。

図表6: 新興アジア諸国の2016年財政収支/名目GDP比較



注: ベトナム、マレーシア、タイの財政収入・財政支出はIMF推計
出所: IMF資料より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

図表7: 新興アジア諸国の2016年政府債務/名目GDP比較



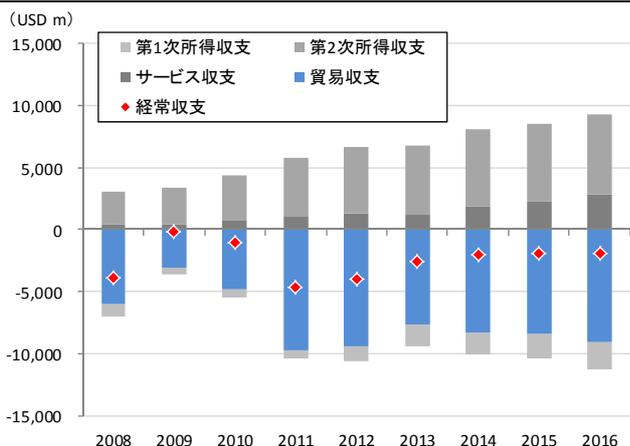
注: ベトナム、マレーシア、タイはIMF推計、政府債務はグロスベース
出所: IMF資料より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

スリランカの国際収支: 経常赤字が続いており、それを国外からの投資で穴埋めしている

スリランカは国際収支の面からもその脆弱性が目立つ。スリランカは貿易赤字を主因として、恒常的に経常収支赤字を計上し続けている。出稼ぎ海外労働者による送金(第2次所得収支増加要因)の増加や観光産業の成長(サービス収支増加要因)で赤字幅は減少傾向にあるものの、引き続き赤字であることは変わらない(図表8)。

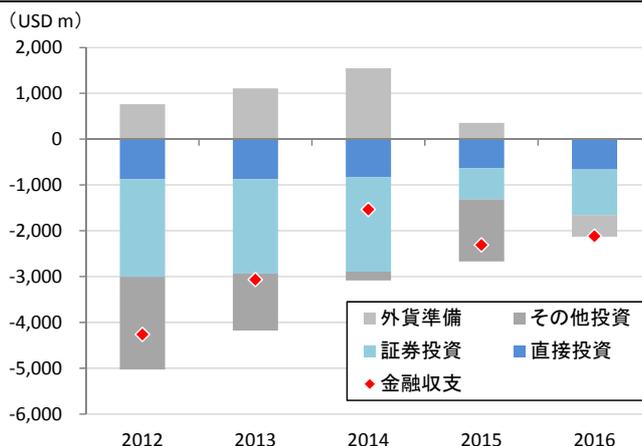
国際収支上、その赤字を穴埋めしているのが国外からの投資で、金融収支におけるネット証券投資、ネット直接投資は赤字が続いている(つまり、国外からスリランカへの投資が、スリランカから国外への投資を上回っている)(図表9)。

図表8: スリランカの経常収支とその内訳推移



出所: Central Bank of Sri Lanka資料より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

図表9: スリランカの金融収支とその内訳推移



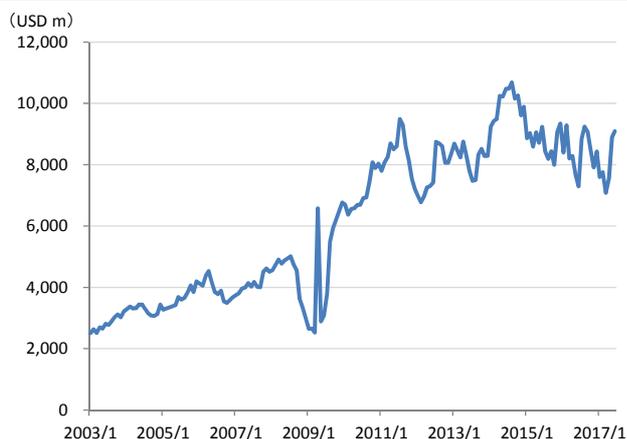
出所: Central Bank of Sri Lanka資料より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

スリランカの外貨準備:直近は回復傾向にあるものの、その積上げは足りていない可能性あり

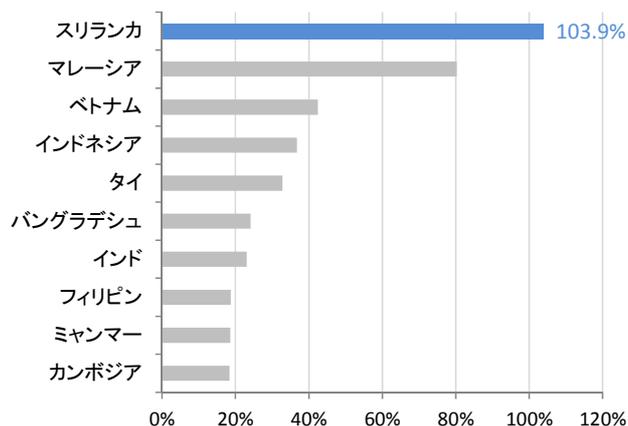
スリランカの外貨準備は一時、USD70億程度(2017年3月末時点)まで下落したものの、足許はUSD91億まで回復している(図表10)。ただその積上げは十分とは言えない。2015年末時点における短期対外債務/外貨準備の比率を見ると103.9%で、他の新興アジア諸国対比で高い。この背景には過去十数年の間に短期対外債務が急増していることがあるが、それに対する外貨準備は不十分な状況であると言えよう(図表11)。

図表10:スリランカの外貨準備推移



出所: Bloombergデータより三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

図表11: 新興アジア諸国の2015年短期対外債務/外貨準備比較



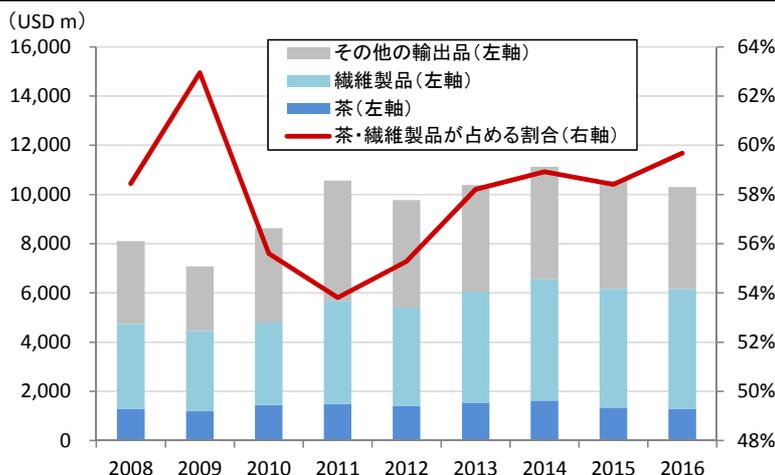
出所: IMF資料より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

3. スリランカが抱える問題の解決策とJICAのODA

スリランカ経済の安定した成長には JICA の開発協力援助が必要となる

スリランカ経済が今後、安定して成長するためには、付加価値の高い産業基盤を国内で作り、税収基盤を確立し、財政を立て直す必要がある。また国際収支の面から経常収支を黒字に転換し、外貨準備を積み上げる必要もあろう。しかし、現状におけるスリランカの輸出産業は英国植民地時代から続く茶やアパレルを主とする繊維製品などの付加価値が低い製品に偏っており、それらの課題解決が難しい状況だ(図表12)。

図表12: スリランカ輸出額と茶・繊維製品が輸出額に占める割合の推移



出所: Central Bank of Sri Lanka資料より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

このようなスリランカの産業構造を変えるには、スリランカへの国内外からの投資を促進する必要がある。しかし、そのために必要な基礎インフラは、長く続いた内戦で北部や東

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

部を中心に荒廃・老朽化しており、更新が必要とされている。また人口増加や経済発展、都市化に伴って基礎インフラの不足がこれまで以上に顕在化しており、新たなインフラの整備や拡張も必要とされている。さらに内戦や津波の影響もあり、地域によっては貧困率も高い状況が続いている上、モンスーンの影響を受ける地域であるために自然災害に対する脆弱性もあり、経済成長を阻害している。しかし、前述の通り、スリランカ政府の財政はひっ迫しており、そのような問題に対処するほどの財政負担を負うことができない状況だ。

このような課題に直面するスリランカに対して、JICA(日本)はODAによる積極的な支援を行っている。現在、日本がスリランカの援助方針において重点分野として掲げているのは①「経済成長の促進」、②「後発開発地域の開発支援」、③「脆弱性の軽減」の3つである。JICAはこの方針を元に案件の選別を行っており、現在実施されている案件もこの援助方針に則ったものである。

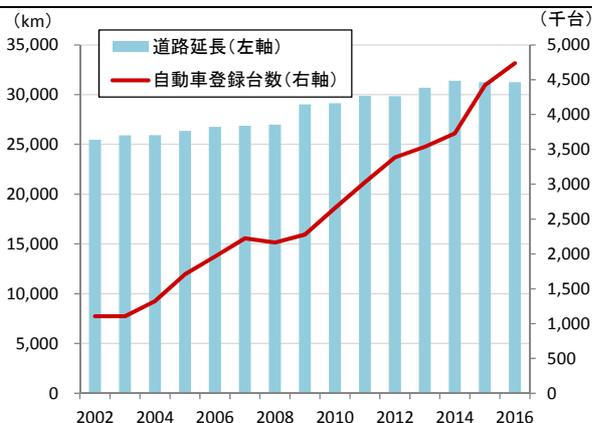
今回のODA現地視察ミッションでは、①に関する案件として「ケラニ河新橋建設事業」、「キャンディ浄水場建設事業」、②に関する案件として「ジャフナ教育病院中央機能改善計画」、「サリー・リサイクル事業」、③に関する案件として「斜面防災技術普及・実証事業」に関する視察を行った。以下はこれらの個別案件について、事業実施の経緯をご紹介した上で、実施した結果、どのような効用があったのかをご説明する。

ケラニ河新橋建設事業:北東部からコロombo市内へ通じる新たな橋を建設して、慢性的な交通渋滞を緩和

スリランカでは近年、経済成長に伴って自動車登録台数が急増している(図表13)。特にスリランカの経済的な中心地であるコロombo市内では、通勤・通学時間帯を中心として、交通渋滞の悪化が急速に進んでいる。コロombo市内からスリランカの北東部方面へアクセスする場合、ケラニ河に架かる3本の橋が交通路となっており、その3本の橋に交通が集中して円滑な交通のボトルネックになっている。

この状況を打開するために進められている事業が有償資金協力による「ケラニ河新橋建設事業」である。同事業では新橋及び高架アクセス道路を建設することによって、ケラニ河周辺地域の交通分散化と慢性的な交通渋滞を改善することを狙っている。総事業費は414億2,900万円で、うち350億2,000万円が有償資金協力によりファイナンスされる。協力期間は2014年1月～2020年11月で、2019年11月に施設供用開始を予定している。

図表13:スリランカの道路延長と自動車登録台数



注:2016年の自動車台数はスリランカ中銀による暫定値
出所:Central Bank of Sri Lanka資料より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

今回のミッションでは、同新橋建設に伴い移転することとなった住民の移転先である集合住宅、同様に移転することとなった国営自動車訓練学校を視察した。

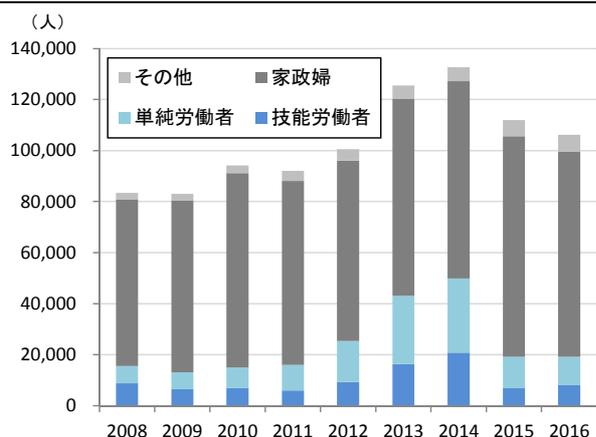
新橋建設に当たって、建設予定地に住む住民にはスリランカ政府から①「国が提供する集合住宅への移転し、それに伴う手当を受け取る」、②「自ら移転を実施すると同時に、それに伴う手当を受け取る」の2つの選択肢が用意された。JICAの事業事前評価によると、住民には協議を行う機会が設けられて確りとした説明が行われたようで、特段の反対意見は確認されていないとのことだ。住民移転は比較的スムーズに進んだようだ。

訪問した住民移転先の集合住宅は、ちょうど日本で言うところの「団地」を想像してもらえると分かりやすい。移転前のコミュニティーを壊さぬよう、集合住宅への移転はコミュニティー毎になされている。集合住宅には小規模な小売店や幼稚園があり、筆者は住民にとって生活しやすい環境が作られているという印象を持った。また同集合住宅では、住民が小規模な事業を始めるために必要なマイクロ・ファイナンスの提供や、事業を営むのに必要な機器(マシンなど)の配布なども行われており、住民が生活の基盤を作るためのサポートも行われていた。

今回の新橋建設に当たって、国営自動車訓練学校の移転も実施されている。今回の移転に伴って同校は拡張され、より多くの学生を迎える事が出来るようになった。同訓練校では貧困層の子供を優先的に入学させて、自動車整備に関する教育を行っている。同校では周辺に点在する自動車会社と協力してOJTを実施しており、同校の学生は卒業後、その協力会社へ就職することになる。そのため、卒業後の学生の就職率は100%だそうだ。

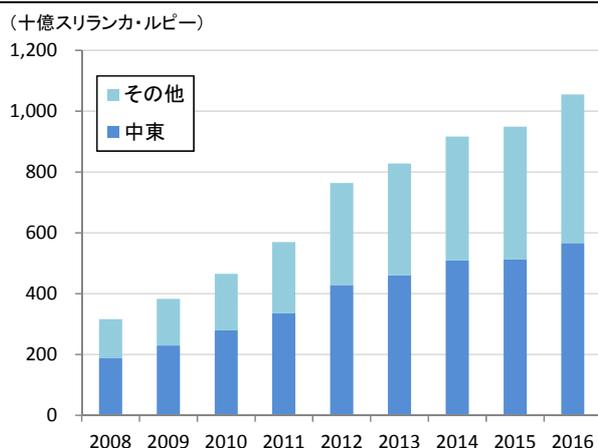
卒業生は場合によって、海外に出て技能労働者として働くこともあるという。原油価格の低位安定で中層諸国の原油収入が減ることで中東で働くスリランカ人家政婦が減少し、スリランカへの送金が減少することが懸念される中で、海外に出稼ぎに出るスリランカ人技能労働者が増加すれば、第2次所得収支の受け取り増加を介して経常収支の改善にも寄与しよう。

図表14: 技能カテゴリー別海外渡航者数の推移



出所: Central Bank of Sri Lanka資料より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

図表15: スリランカの海外出稼ぎ労働者の送金額推移



出所: Central Bank of Sri Lanka資料より三菱UFJモルガン・スタンレー証券作成

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

図表16:新橋建設に係る住民移転先の集合住宅



出所:三菱UFJモルガン・スタンレー証券

図表17:自動車訓練学校内の風景



出所:三菱UFJモルガン・スタンレー証券

**キャンディ浄水場建設事業:
都市圏の人口増加に伴う水
の需給ギャップを解消**

キャンディ浄水場建設事業は既に完了しており、同浄水場は現在稼働中である。総事業費は61億7,200万円で、うち46億4,400万円を日本からの有償資金協力でファイナンスした。今回のミッションでは取水から浄水過程を経て、ポンプを使って各地域に送水されるまでの過程を視察した。

スリランカ第二の都市であるキャンディでは、同浄水場建設前の1997年当時、都市圏の人口急増に伴い水需要が供給可能量を大幅に上回る事態に陥っていた。特にキャンディ市内および大キャンディ圏北部での渇水の深刻化が懸念されており、上水道の給水施設整備が喫緊の課題だった。そこで実施されたのがこの「キャンディ浄水場建設事業」である。

同事業の実施により、給水人口・給水量・給水時間等は改善が確認され、いずれも計画における目標値を概ね達成したようだ。また浄水場の建設により、公衆衛生の向上、給水状況の改善による生活・居住環境の改善、企業のビジネス環境の改善等も確認されている。上水道の改善は、足下、スリランカで成長が著しい観光産業や飲食サービス事業に多大なメリットをもたらす事業であり、同事業は意義あるものであったと言える。

図表18:キャンディ浄水場の浄水設備



出所:三菱UFJモルガン・スタンレー証券

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

ジャフナ教育病院中央機能改善計画:機能強化により保健医療サービスを改善し、地域住民の健康状態改善に寄与

ジャフナ教育病院では日本の無償資金協力により、2010年3月から2012年12月にわたって中央機能改善に向けた事業を実施した。総事業費は18億9,000万円で、うち16億4,100万円が日本の無償資金協力で賄われた。今回のミッションでは本事業によって建設された中央機能棟や同棟に据え付けられた医療機器等を視察した。

ジャフナ教育病院は北部州唯一の第三次医療機関¹であり、ジャフナ大学医学部の教育病院としての機能も持つ。この事業を計画した当時、スリランカはまだ内戦中で、この地域における下位医療機関の多くが機能不全となっていたため、ジャフナ教育病院は第一次、第二次医療施設の機能も担っていた。

同病院の施設は19世紀から必ずしも計画的に整備されずに建設されており、24棟のうち14棟は築40年以上経ち、損傷や老朽化が激しく、医療機材の老朽化も進んでいた。しかし、内戦中の同国の財政難を背景にこれらの施設・機材の更新は進んでおらず、同病院の保険医療サービスの改善は困難な状況だった。そこで行われたのが日本の無償資金協力による「ジャフナ教育病院中央機能改善計画」である。

当該計画により、同病院には新たに中央機能棟が建設され、加えて中央機能棟に必要な医療器材の調達、据付が行われた。その結果、手術件数及び大型手術件数、検査件数はいずれも増加。さらに計画時よりも多種の手術や検査が実施可能となった。

図表19: ジャフナ教育病院の中央機能棟



出所: 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

図表20: 日本の資金協力で導入されたマンモグラフィ



出所: 三菱UFJモルガン・スタンレー証券

サリー・リサイクル事業: 内戦で一家の稼ぎ手を失った女性に生計を立てるための機会を提供

内戦の影響を受けたスリランカ北部では、漁村を中心に未だ経済発展から取り残されており、特に内戦や津波で夫や父親を失った女性が一家の稼ぎ手となった世帯は経済的に苦しい状況に置かれていた。そこで現在実施されているのが「サリー・リサイクル事業」である。この事業は特定非営利活動法人パルシク(PARCIC)が行っている事業で、JICAは草の根技術協力事業として同事業に助成を行っている。事業期間は2015年4月から2018年3月までの3年間である。今回のミッションでは、現地の女性によるサリーのリノベーション作業風景を視察した。

¹ 一次医療機関は入院治療の必要がなく外来で対応可能な軽度の患者に対応、二次医療機関は入院治療・手術を必要とする患者に対応、第三次医療機関は第二次医療までで対応できない重篤患者に対応する医療機関。

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

この事業では津波や内戦で家族を失ったジャフナ、ムライティブの女性を対象にミシンを提供し、縫製の専門家からのサポートを受けつつ縫製技術を指導して、ブラウスやバッグなどの製品を製造している。同事業を通じて得た売上は女性たちの収入となり、女性たちの生活を支える一助となっている。また素材となるサリーの調達や製品の販売を通じて、スリランカ北部と南部のつながりを作り出して、民族間の相互理解と平和構築にも寄与している。

斜面防災技術普及・実証事業：本邦中小企業の災害防止技術で現地の災害脆弱性に対応

スリランカはモンスーンの影響を強く受ける島国であり、豪雨などの災害が頻発するという地域的特徴を持つ。豪雨の影響で地すべりなどの二次災害が発生することも多く、地域住民が危険に晒されていた。このような状況を改善するための支援として現在実施されているのが「斜面防災技術普及・実証事業」である。

同事業では日本で広く普及する「ユニット式金網型枠による吹付法砕工」をスリランカに導入して、適用性・普及性を検証するために行われるものである。読者の皆様も日本の道路を利用する際に、道路沿いの崖がワッフルのように格子状にコンクリートで固められているのをご覧になったことがあるかもしれないが、その工法が「ユニット式金網型枠による吹付法砕工」である。この事業ではJICAが資金を提供し、日本の中小企業がコンサルタント・監督として現地に入り、できるだけ現地で調達した機材、素材、人材を利用して施工している。この事業の結果、スリランカがこの工法を気に入れば、全国に同工法を導入し、普及を進めていくことになる。

この事業の効用はスリランカにおける土砂災害の軽減やインフラ被害、物流損失などの低減、地域住民の安全・安心な生活環境の提供につながることに留まらない。同工法がスリランカで普及すれば、現地への一部部材の供給を通じて日本の中小企業の売上増加に貢献し、国内雇用の創出にもつながる。またスリランカでの普及を通じて他国への輸出版売ビジネスの創出にもつながり、日本企業への恩恵は大きいといえる。

図表21：サリーのリノベーション作業風景



出所：三菱UFJモルガン・スタンレー証券

図表22：斜面防災技術普及・実証事業の現場



出所：三菱UFJモルガン・スタンレー証券

本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

4. 結論

日本はスリランカへの ODA に積極的

スリランカは、歴史的に親日国であることに加えて、アジアと中東・アフリカ諸国を繋ぐシーレーンの中間地点に位置する事もあり、日本にとって重要性が極めて高い国である。それもあって日本はスリランカへのODAに積極的であり、その額は他国対比でも高い。このODAを独立行政法人として一元的に担うのが国際協力機構(JICA)である。

スリランカ経済は成長を続けているものの、様々な点で脆弱性を抱えている。実質GDP成長率は長らく続いた内戦や政府の政策もあって、他の新興アジア諸国対比で低い状況が続いている。社会主義的な政策を実施している事もあり、財政は新興アジア諸国対比で逼迫している。スリランカの国際収支を見ると、慢性的な経常赤字を海外からの投資で穴埋めしている状況で、外貨準備の積み上げも十分とは言えない。

このような問題を解決するためには、スリランカ国内で付加価値の高い産業基盤を国内で作る必要があるが、その産業を呼び込むために必要な基礎インフラは不足している。また、長く続いた内戦や津波被害の影響もあり、地域によっては貧困が残っている上に、自然災害に対する脆弱性も抱えている。しかし、スリランカ政府には上記問題を解決するための財政的な余裕はない。

スリランカの成長に向けた課題克服を助けるために JICA が ODA による支援実施

このようなスリランカの成長に向けた課題に対して、JICAは積極的にODAによる支援を行っている。本稿では、今回視察したODA案件のうち、5つを紹介した。国内物流で重要性が高い道路インフラ、国民の生活や産業の基盤となる水インフラ、国民の健康を守る医療インフラの整備をはじめとして、貧困層を支える事業の実施、自然災害に対する被害を防ぐための事業をご紹介したが、今回の現地視察を通じて、いずれの事業でもスリランカに対してポジティブな効用があったことを確認できた。

JICAのODAによりスリランカの経済成長が進めば、進出している日本企業の事業環境が改善されると同時に、更なる現地への日本企業進出が進む。また経済関係強化に伴って日本からスリランカへの輸出が増加すれば、日本の国内経済をも活性化することになる。このような経済的恩恵に加えて、ODAは日本-スリランカの二国間関係の強化を通じて、国際社会における日本のプレゼンスも向上しうる。

政策的意義が高い JICA の ODA 事業、JICA は SBP に基づくセカンド・オピニオンを取得しソーシャルボンドを発行、意義深い JICA 債への投資

このようにJICAが行う事業は、日本の経済成長の面や日本の国際社会におけるプレゼンス向上の面からも極めて政策的意義が高い。また同機構の発行するJICA債は、「有償資金協力業務は社会課題の解決に資する」として国際資本市場協会(ICMA)のソーシャルボンド原則(SBP)に基づくセカンド・オピニオンを取得しており、ソーシャルボンドとして発行されている。このような特徴を持つJICA債へ投資することは、意義深いものであるといえよう。

(川崎 涼)

Appendix A

アナリストによる証明

本レポート表紙に記載されたアナリストは、本レポートで述べられている内容（複数のアナリストが関与している場合は、それぞれのアナリストが本レポートにおいて分析している銘柄にかかる内容）が、分析対象銘柄の発行企業及びその証券に関するアナリスト個人の見解を正確に反映したものであることをここに証明いたします。また、当該アナリストは、過去・現在・将来にわたり、本レポート内で特定の判断もしくは見解を表明する見返りとして、直接又は間接的に報酬を一切受領しておらず、受領する予定もないことをここに証明いたします。

開示事項

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社（以下「MUMSS」）は、MUMSS のリサーチ部門・他部門間の活動及び／又は情報の伝達、並びにリサーチレポート作成に関与する社員の通信・個人証券口座を監視するための適切な基本方針と手順等、組織上・管理上の制度を整備しています。

MUMSS の方針では、アナリスト、アナリスト監督下の社員、及びそれらの家族は、当該アナリストの担当カバレッジに属するいずれの企業の証券を保有することも、当該企業の、取締役、執行役又は顧問等の任務を担うことも禁じられています。また、リサーチレポート作成に関与し未公表レポートの公表日時・内容を知っている者は、当該リサーチレポートの受領対象者が当該リサーチレポートの内容に基づいて行動を起こす合理的な機会を得るまで、当該リサーチに関連する金融商品（又は全金融商品）を個人的に取引することを禁じられています。

アナリストの報酬の一部は、投資銀行業務収入を含む MUMSS の収益に基づき支払われます。

MUMSS 及びその関連会社等は、本レポートに記載された会社が発行したその他の経済的持分又はその他の商品を保有することがあります。MUMSS 及びその関連会社等は、それらの経済的持分又は商品についての売り又は買いのポジションを有することがあります。

MUMSS・その他 MUFG 関連会社、又はこれらの役員、提携者、関係者及び社員は、本レポートに言及された証券、同証券の派生商品及び本レポートに記載された企業によって発行されたその他証券を、自己の勘定もしくは他人の勘定で取引もしくは保有したり、本レポートで示された投資判断に反する取引を行ったり、マーケットメーカーとなったり、又は当該証券の発行体やその関連会社に幅広い金融サービスを提供しもしくは同サービスの提供を図ることがあります。

MUMSS の役員（以下、会社法（平成 17 年法律第 86 号）に規定する取締役、執行役、又は監査役又はこれらに準ずる者をいう）は、次の会社の役員を兼任しています：三菱 UFJ フィナンシャル・グループ、カブドットコム証券、三菱倉庫。

MUMSS のリサーチ関連部署に在籍する職員は株式会社デンソーの社外監査役を兼任しています。当該社員は株式会社デンソー並びに同社の同業他社・仕入先・販売先企業等のレポートの作成には関与しません。

免責事項

本レポートは、MUMSS が、本レポートを受領される MUMSS 及びその関連会社等のお客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の有価証券の売買の推奨あるいは特定の証券取引の勧誘、申込みを目的としたものではありません。

本レポート内で MUMSS に言及した全ての記述は、公的に入手可能な情報のみに基づいたものです。

本レポートの作成者は、インサイダー情報を使用することはもとより、当該情報を入手することも禁じられています。MUMSS は株式会社三菱 UFJ フィナンシャル・グループ(以下「MUFG」)の子会社等であり、MUMSS の方針に基づき、MUFG については投資判断の対象としておりません。

本レポートは、MUMSS が公的に入手可能な情報のみに基づき作成されたものです。本レポートに含まれる情報は、正確かつ信頼できると考えられていますが、その正確性、信頼性が客観的に検証されているものではありません。本レポートはお客様が必要とする全ての情報を含むことを意図したものではありません。また、MUMSS 及びその関連会社等は本レポートに掲載された情報の正確性・信頼性・完全性・妥当性・適合性について、いかなる表明・保証をするものではなく、一切の責任又は義務を負わないものとします。

本レポート内で示す見解は予告なしに変更されることがあり、また、MUMSS は本レポート内に含まれる情報及び見解を更新する義務を負うものではありません。ここに示したすべての内容は、当社の現時点での判断を示しているに過ぎません。

本レポートでインターネットのアドレス等を記載している場合がありますが、当社自身のアドレスが記載されている場合を除き、ウェブサイト等の内容について当社は一切責任を負いません。

当社は、本レポートの論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。また、MUMSS は関連会社等と完全に独立してレポートを作成しています。そのため、本レポート中の意見、見解、見通し、評価及び目標株価は、異なる情報源及び方法に基づき関連会社等が別途作成するレポートに示されるものと乖離する場合があります。

本レポートで直接あるいは間接に採り上げられている有価証券は、価格の変動や、発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化、金利・為替の変動などにより投資元本を割り込むリスクがあります。また、投資等に関するアドバイスを含んでおりません。本レポートにて言及されている投資やサービスはお客様に適切なものであるとは限りません。お客様は、独自に特定の投資及び戦略を評価し、本レポートに記載されている証券に関して投資・取引を行う際には、専門家及びファイナンシャル・アドバイザーに法律・ビジネス・金融・税金その他についてご相談ください。

MUMSS 及びその関連会社等は、お客様が本レポートを利用したこと又は本レポートに依拠したことによる結果のいかなるもの（直接・間接の損失、逸失利益及び損害を含むがこれらに限られない）についても一切責任を負わないと共に、本レポートを直接・間接的

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。

に受領するいかなる投資家に対しても法的責任を負うものではありません。

本レポートの利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

過去のパフォーマンスは将来のパフォーマンスを示唆し、又は保証するものではありません。特に記載のない限り、将来のパフォーマンスの予想はアナリストが適切と判断した材料に基づくアナリストの予想であり、実際のパフォーマンスとは異なることがあります。従って、将来のパフォーマンスについては明示又は黙示を問わずこれを保証するものではありません。

本レポートの利用に際しては、上記の一つ又は全ての要因あるいはその他の要因により現実的もしくは潜在的な利益相反が起こりうることをご認識ください。なお、MUMSSは、会社法第135条の規定により自己の勘定でMUFG株式の売買を行うことを禁止されています。

本レポートは、日本国内の配付に限定致します。その配布はMUFGのグループ会社であり、金融庁に登録された金融商品取引業者であるMUMSS（電話番号：03-6742-4550）が行います。

債券取引には別途手数料はかかりません。手数料相当額はお客様にご提示申し上げる価格に含まれております。

Copyright © 2017 Mitsubishi UFJ Morgan Stanley Securities Co., Ltd. All rights reserved.

本レポートはMUMSSの著作物であり、著作権法により保護されております。MUMSSの書面による事前の承諾なく、本レポートの全部もしくは一部を変更、複製・再配布し、もしくは直接的又は間接的に第三者に交付することはできません。

〒100-8127 東京都千代田区大手町1丁目9番2号 大手町フィナンシャルシティ グランキューブ

三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 リサーチ部

(商号) 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2336号

(加入協会) 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではなく、利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。巻末に重要な注意事項を記載していますので、ご参照下さい。